

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 27日

上場会社名 東京部品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7277

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

東京都

氏名 谷貝 通生

TEL (042) 739 - 1473

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	10,010	0.5	153	-	9	-
12年 9月中間期	9,959	11.3	△ 4	-	△ 79	-
13年 3月期	20,408		10		△ 134	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	△ 1,200	-	△ 41.72	
12年 9月中間期	△ 721	-	△ 25.09	
13年 3月期	352		12.26	

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 28,772,090 株 12年 9月中間期 28,773,339 株 13年 3月期 28,773,339 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	36,717	6,922	18.9	240.58
12年 9月中間期	29,099	7,082	24.3	246.15
13年 3月期	38,791	8,157	21.0	283.50

(注)①期末発行済株式数 13年 9月中間期 28,772,118 株 12年 9月中間期 28,773,339 株 13年 3月期 28,773,339 株

②期末自己株式数 13年 9月中間期 1,221 株 12年 9月中間期 439 株 13年 3月期 1,260 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,000	40	△ 1,430	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △49 円 70 銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	7,709,270	21.0	8,857,926	30.4	12,137,126	31.3
1.現金及び預金 ²	790,385		995,476		606,574	
2.受取手形 ⁴	92,687		65,146		66,582	
3.売掛金	5,533,943		5,958,932		5,719,818	
4.たな卸資産	794,013		879,078		920,154	
5.未収入金	421,398		524,916		720,429	
6.未収還付法人税	427		10,505		21,823	
7.自己株式	-		52		128	
8.繰延税金資産	-		364,297		-	
9.敷金保証金等受取手形 ⁵	-		-		4,032,000	
10.その他	83,694		83,501		64,277	
11.貸倒引当金	7,279		23,982		14,662	
固定資産	28,924,831	78.8	20,077,279	69.0	26,530,653	68.4
(有形固定資産) ^{1,2}	(20,730,669)	56.5	(14,475,750)	49.7	(20,930,561)	53.9
1.建物	8,315,230		2,391,716		8,289,731	
2.構築物	1,761,178		1,297,654		1,807,250	
3.機械及び装置	1,838,754		2,043,366		1,952,418	
4.土地	8,194,297		8,194,297		8,194,297	
5.その他	621,208		548,715		686,863	
(無形固定資産)	(57,656)	0.1	(73,365)	0.3	(65,510)	0.2
(投資その他の資産)	(8,136,504)	22.2	(5,528,164)	19.0	(5,534,581)	14.3
1.投資有価証券	204,351		684,836		661,587	
2.関係会社株式	2,243,668		1,674,306		2,196,807	
3.長期貸付金	2,541,908		3,782,000		2,441,908	
4.長期未収敷金保証金 ⁶	4,032,000		-		-	
5.繰延税金資産	-		235,702		-	
6.その他	360,137		356,044		368,928	
7.貸倒引当金	21,954		12,725		14,650	
8.関係会社投融資損失引当金	1,223,606		1,192,000		120,000	
繰延資産	83,419	0.2	163,917	0.6	123,668	0.3
資産合計	36,717,521	100.0	29,099,123	100.0	38,791,448	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	17,464,857	47.5	13,018,623	44.8	17,831,484	46.0
1. 支 払 手 形 4	919,086		883,466		938,795	
2. 買 掛 金	3,045,799		3,503,209		3,418,433	
3. 短 期 借 入 金 2	8,701,674		8,112,914		8,637,914	
4. 未 払 法 人 税 等	2,765		2,765		5,530	
5. 賞 与 引 当 金	161,845		169,753		161,296	
6. 設 備 支 払 手 形 4	4,280,817		-		4,307,995	
7. そ の 他 4	352,870		346,515		361,518	
固 定 負 債	12,330,555	33.6	8,997,878	30.9	12,802,754	33.0
1. 長 期 借 入 金 2	4,391,598		5,859,272		4,916,315	
2. 長 期 前 受 金	980,193		-		997,645	
3. 預 り 保 証 金	2,392,525		-		2,357,632	
4. 預 り 敷 金	1,344,000		-		1,344,000	
5. 再評価に係る繰延税金負債	2,816,555		2,816,555		2,816,555	
6. 退 職 給 付 引 当 金	405,683		322,051		370,606	
負 債 合 計	29,795,413	81.1	22,016,501	75.7	30,634,238	79.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	4,367,309	11.9	4,367,309	15.0	4,367,309	11.3
再 評 価 差 額 金	4,074,942	11.1	4,074,942	14.0	4,074,942	10.4
欠 損 金	1,485,552	4.0	1,359,630	4.7	285,041	0.7
1. 中間(当期)未処理損失	1,485,552		1,359,630		285,041	
その他有価証券評価差額金	34,527	0.1	-	-	-	-
	6,922,172	18.9	7,082,621	24.3	8,157,210	21.0
自 己 株 式	64	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	6,922,108	18.9	7,082,621	24.3	8,157,210	21.0
負 債 ・ 資 本 合 計	36,717,521	100.0	29,099,123	100.0	38,791,448	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,010,427	100.0	9,959,241	100.0	20,408,088	100.0
売 上 原 価	9,124,221	91.1	9,165,079	92.0	18,858,603	92.4
売 上 総 利 益	886,206	8.9	794,162	8.0	1,549,485	7.6
販売費及び一般管理費	732,689	7.4	798,661	8.0	1,539,163	7.5
営業利益又は営業損失()	153,516	1.5	4,499	0.0	10,321	0.1
営業外収益	29,559	0.3	61,195	0.6	159,944	0.8
営業外費用	173,518	1.7	136,671	1.4	304,394	1.5
経常利益又は経常損失()	9,557	0.1	79,974	0.8	134,128	0.6
特別利益	134,134	1.3	136,247	1.4	2,154,908	10.5
特別損失	1,341,437	13.4	775,394	7.8	1,062,547	5.2
税引前中間純損失() 又は当期純利益	1,197,745	12.0	719,121	7.2	958,232	4.7
法人税、住民税及び事業税	2,765	0.0	2,765	0.0	5,530	0.0
法人税等調整額	-	-	-	-	600,000	3.0
中間純損失()又は 当期純利益	1,200,510	12.0	721,886	7.2	352,702	1.7
前期繰越損失	285,041		637,744		637,744	
中間(当期)未処理損失	1,485,552		1,359,630		285,041	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～47年

構 築 物 7～45年

機械及び装置 2～11年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

期間内均等償却

3. 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、平成11年3月31日以前に特定の新製品を開発するために特別に支出した金額について繰延資産(試験研究費)として計上し、商法に規定する最長期間の5年で均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,166,900千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社投融資

損失引当金

関係会社に対する投融資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利キャップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利キャップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の支払金利 |
- (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

1. 「設備支払手形」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。
なお、前中間会計期間末の「設備支払手形」の金額は76,998千円であります。

<追加情報>

1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 34,527千円が計上されております。

2. 中間貸借対照表

前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,328,231	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,472,687	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,914,976
2.担保提供資産 工場財団抵当として担保に供して いる資産	2.担保提供資産 工場財団抵当として担保に供して いる資産	2.担保提供資産 工場財団抵当として担保に供して いる資産
建 物 1,784,082	建 物 1,840,767	建 物 1,812,424
構 築 物 800,985	構 築 物 841,981	構 築 物 822,189
機 械 及 び 装 置 1,192,889	機 械 及 び 装 置 1,430,007	機 械 及 び 装 置 1,344,161
土 地 453,455	土 地 6,620,520	土 地 453,455
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短 期 借 入 金 646,280	短 期 借 入 金 2,527,820	短 期 借 入 金 671,114
長 期 借 入 金 2,808,400	長 期 借 入 金 5,343,280	長 期 借 入 金 3,185,115
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
定 期 預 金 150,000	定 期 預 金 150,000	定 期 預 金 150,000
建 物 4,253,503	建 物 91,448	建 物 4,119,207
土 地 7,740,841	土 地 1,573,777	土 地 7,740,841
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短 期 借 入 金 2,799,300	短 期 借 入 金 250,000	短 期 借 入 金 2,656,100
長 期 借 入 金 1,413,600	長 期 借 入 金 450,000	長 期 借 入 金 1,731,200
3.偶発債務 債務保証(金融機関からの借入)	3.偶発債務 債務保証(金融機関からの借入)	3.偶発債務 債務保証(金融機関からの借入)
東京精工(株) 3,146,935	東京精工(株) 3,077,728	東京精工(株) 2,918,934
ティービー・アール(株) 2,910,500	ティービー・アール(株) 3,094,100	ティービー・アール(株) 3,002,300
ティービー・オフティカル(株) 37,750	ティービー・オフティカル(株) 57,150	ティービー・オフティカル(株) 45,450
TBK KRUNGTHEP CO.,LTD. 782,543 (30,000 千バツ) (2,394 千米ドル)	TBK KRUNGTHEP CO.,LTD. 1,005,660 (30,000 千バツ) (3,270 千米ドル)	TBK KRUNGTHEP CO.,LTD. 849,984 (30,000 千バツ) (2,832 千米ドル)
	FULL WIN DEVELOPMENTS LTD. 13,850 (1,000 千香港ドル)	
そ の 他 16,557	そ の 他 24,188	そ の 他 19,966
合 計 6,894,286	合 計 7,272,676	合 計 6,836,635
経営指導念書(金融機関からの借入)		
ティービー・アール(株) 60,000		

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)																		
<p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,074</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>153,248</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>9,696</td> </tr> </table>	受取手形	4,074	支払手形	153,248	設備支払手形	9,696	<p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>151,088</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>26,779</td> </tr> </table> <p>(注)設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	4,539	支払手形	151,088	設備支払手形	26,779	<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,682</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>173,234</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>11,119</td> </tr> </table>	受取手形	4,682	支払手形	173,234	設備支払手形	11,119
受取手形	4,074																			
支払手形	153,248																			
設備支払手形	9,696																			
受取手形	4,539																			
支払手形	151,088																			
設備支払手形	26,779																			
受取手形	4,682																			
支払手形	173,234																			
設備支払手形	11,119																			
5. _____	5. _____	5. 敷金保証金等受取手形 ショッピングセンター「つきみ野サティ」の不動産賃貸に係る預り保証金、預り敷金等の一部であります。																		
<p>6. 長期未収敷金保証金 4,032,000 千円は、株式会社マイカル総合開発との「つきみ野サティ」建物賃貸借契約に基づいて受領すべき敷金保証金を手形で受取ったものでありますが、同社が平成 13 年 9 月 14 日に民事再生法を申請したことにより、当該手形は不渡りとなりました。敷金保証金の全部または一部が回収されない場合には、回収されない金額については預り敷金及び預り保証金の返還義務が発生しないこととなり、損益上の影響が発生しないため、当該債権にかかる貸倒引当金は計上しておりません。</p>	6. _____	6. _____																		
<p>7. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>7. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>7. 消費税等の取扱い _____</p>																		

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,383 受取配当金 1,998	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,752 有価証券利息 1,813 受取配当金 3,822	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 77,119 有価証券利息 1,813 受取配当金 36,552
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 165,208	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 133,659	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 298,728
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 7,579 投資有価証券売却益 126,555	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 5,288 投資有価証券売却益 130,959	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 23,883 投資有価証券売却益 131,025 受取権利金収入 2,000,000
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃却損 機械及び装置 719 器具備品他 1,266 合計 1,986	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃却損 機械及び装置 473 器具備品他 445 合計 918	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却・廃却損 車両運搬具 298 機械及び装置 771 器具備品他 445 合計 1,515
関係会社投融資 損失引当金繰入額 1,103,606 投資有価証券売却損 45,055 投資有価証券評価損 157,400 役員退職慰労金 25,890	関係会社投融資 損失引当金繰入額 677,000 投資有価証券評価損 84,811	関係会社投融資 損失引当金繰入額 120,000 投資有価証券評価損 109,634 役員退職慰労金 7,800 関係会社支援損 677,000
5. 減価償却実施額 有形固定資産 455,580 無形固定資産 7,854	5. 減価償却実施額 有形固定資産 345,883 無形固定資産 7,854	5. 減価償却実施額 有形固定資産 795,916 無形固定資産 15,709

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,206,132</td> <td>211,229</td> <td>994,902</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>539,375</td> <td>290,809</td> <td>248,566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>239,180</td> <td>116,553</td> <td>122,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,984,687</td> <td>618,592</td> <td>1,366,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び 装置	1,206,132	211,229	994,902	工具器具 備品	539,375	290,809	248,566	ソフトウェア	239,180	116,553	122,626	合計	1,984,687	618,592	1,366,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,105,114</td> <td>83,124</td> <td>1,021,990</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>776,296</td> <td>300,618</td> <td>475,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,881,411</td> <td>383,742</td> <td>1,497,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び 装置	1,105,114	83,124	1,021,990	その他	776,296	300,618	475,678	合計	1,881,411	383,742	1,497,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>1,157,922</td> <td>132,763</td> <td>1,025,159</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>586,210</td> <td>290,599</td> <td>295,611</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>206,792</td> <td>91,833</td> <td>114,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,950,926</td> <td>515,196</td> <td>1,435,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	機械及び 装置	1,157,922	132,763	1,025,159	工具器具 備品	586,210	290,599	295,611	ソフトウェア	206,792	91,833	114,958	合計	1,950,926	515,196	1,435,729
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																							
機械及び 装置	1,206,132	211,229	994,902																																																							
工具器具 備品	539,375	290,809	248,566																																																							
ソフトウェア	239,180	116,553	122,626																																																							
合計	1,984,687	618,592	1,366,095																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																							
機械及び 装置	1,105,114	83,124	1,021,990																																																							
その他	776,296	300,618	475,678																																																							
合計	1,881,411	383,742	1,497,668																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																							
機械及び 装置	1,157,922	132,763	1,025,159																																																							
工具器具 備品	586,210	290,599	295,611																																																							
ソフトウェア	206,792	91,833	114,958																																																							
合計	1,950,926	515,196	1,435,729																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>315,708</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,072,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,387,796</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	315,708	1年超	1,072,087	合計	1,387,796	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>278,784</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,235,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514,023</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	278,784	1年超	1,235,239	合計	1,514,023	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>293,442</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,161,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,455,074</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	293,442	1年超	1,161,631	合計	1,455,074																																						
1年以内	315,708																																																									
1年超	1,072,087																																																									
合計	1,387,796																																																									
1年以内	278,784																																																									
1年超	1,235,239																																																									
合計	1,514,023																																																									
1年以内	293,442																																																									
1年超	1,161,631																																																									
合計	1,455,074																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,455</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160,609</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,868</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	182,455	減価償却費相当額	160,609	支払利息相当額	23,868	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,178</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,266</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	160,698	減価償却費相当額	142,178	支払利息相当額	22,266	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>326,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287,706</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46,097</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	326,873	減価償却費相当額	287,706	支払利息相当額	46,097																																						
支払リース料	182,455																																																									
減価償却費相当額	160,609																																																									
支払利息相当額	23,868																																																									
支払リース料	160,698																																																									
減価償却費相当額	142,178																																																									
支払利息相当額	22,266																																																									
支払リース料	326,873																																																									
減価償却費相当額	287,706																																																									
支払利息相当額	46,097																																																									
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																								

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当社は、株式会社マイカル総合開発との「つきみ野サティ」建物賃貸借契約に基づいて受領すべき敷金保証金4,032,000千円を平成13年10月4日付の手形で受取っておりましたが、同社が平成13年9月14日に民事再生法を申請したことにより、当該手形は不渡りとなりました。当社は、敷金保証金の受領方法について同社と交渉を行っております。

また、「つきみ野サティ」建物の工事代金として振出していた平成13年10月5日付の設備支払手形3,148,110千円については、同日に手形の返却を受け、今後の支払方法について交渉を行っております。

<注記事項> (中間貸借対照表関係) 6に記載のとおり、受取手形が未入金の場合は敷金保証金の返還義務は発生しないので、長期未収敷金保証金にかかる損益上の影響は発生しませんが、今後、株式会社マイカル総合開発との敷金保証金の受領交渉または工事代金の支払方法についての交渉の結果次第では、新たな資金調達が必要になる可能性があります。